

# 第97期 中間報告書

平成13年4月1日から平成13年9月30日まで

## 株主メモ

決 算 期	毎年3月31日
定 時 株 主 総 会	6月中
名 義 書 換 代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵 便 物 送 付 先 電 話 お 問 い 合 わ せ 先	〒135-8722東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話(03)3642-4004(大代表)
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 安田信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名 義 書 換 停 止 期 間	1. 毎年4月1日から4月30日まで 2. 予め公告した期間
手 数 料	名義書換.....無料 新株券交付(不所持株券の交付、分割、汚損、 喪失等).....1枚につき250円
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞



日本道路株式会社

東京都港区新橋一丁目6番5号

ホームページTOP <http://www.nipponroad.co.jp>  
I R <http://www.nipponroad.co.jp/ir/index.htm>

詳しい財務情報は次のIR情報サイト<IR-BOX>でもご覧頂けます。  
<http://www.aspir.co.jp/>



日本道路株式会社

## 株主の皆様へ



代表取締役社長

原 毅

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜わり厚くお礼申し上げます。

さて、当社は平成13年9月30日をもって、第97期（平成13年4月1日より平成14年3月31日まで）の前半を終了いたしましたので、ここに上半期の状況についてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなにとぞ倍旧のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成13年12月

## 営業概況

当上半期のわが国経済は、引き続き景気の悪化で企業収益が製造業を中心に大幅に悪化し、失業率もこれまでの最高水準で推移いたしました。

道路建設業界におきましても、都道府県レベルでの公共事業量が継続して落ち込んでおり、民間設備投資においても減速傾向に歯止めがかからず、さらなる競争激化のもとに厳しい経営環境が続きまして。

このような状況のもとで、全社をあげて、顧客重視の観点から積極的な提案型営業を展開してまいりましたが、工事受注高については、493億円（前年同期比19.3%減）、製品等を含めた総受注高は593億円（前年同期比16.1%減）となりました。

また、完成工事高については、336億円（前年同期比17.7%減）  
合材・不動産等の販売を含めた総売上高は435億円（前年同期比13.5%減）と受注と並んで前年同期を下回る結果になりました。

利益については、経常損失27億円（前年同期比20.2%減）、中間損失は45億円（前年同期比293.8%減）となりました。

下半期のわが国経済は、米国における同時多発テロ事件の世界経済への影響懸念等で、マイナス成長が避けられない見通しとなっております。

道路建設業界におきましては、各企業ともさらなる経営合理化が求められており、生き残りを賭けた厳しい戦いになると考えております。

平成14年3月期の通期業績予想につきましては、売上高で1,390億円（前期比12.1%減）、経常利益で7億円（前期比59.5%減）、当期損失は株式市況の急落による投資有価証券の評価損、

不動産市況の低迷による販売用不動産の評価損等を特別損失に計上しましたので28億円（前年7億円の利益）となる見込みです。

今後とも、一層効率経営を推進し、時代の変化をビジネスチャンスと捉えてこれに素早く対応し、社会や顧客の満足する商品・サービスを提供できる企業たらんことを経営指針として、業績の向上を目指してまいります。

## 経営方針

当社は、「創意研鑽、協調親和、信用高揚」を社是とし、ハードからメンテナンスまで手掛ける快適空間創造企業への飛躍をテーマに掲げ、お客様第一主義をモットーに、建設業界における優良企業を目指して前進し続けることを基本方針としております。

当社は、財務体質の強化ならびに安定的な経営基盤の確保を図り、株主の皆様に対しましては安定配当の維持と適正な利益還元を基本方針としております。内部留保金につきましては、中期の展望に立った経営体制の効率化のための投資等に活用し、企業競争に打ち勝つための施策の展開に取り組んでまいります。

当社は舗装事業を主体とした「営業力強化による受注の確保」と「安定経営基盤の確立」の二つを基本方針とする、平成10年11月に策定した新中期経営計画の達成に全社をあげて取り組んでおりますが、現在さらに重点施策を絞り込み、これに注力しております。

社会環境は今までにないスピードで変化し、ますます道路建設業界は厳しさを増しています。この危機的状況下、第1次の二つの基本方針を継承するとともに、いままで個々に扱ってきた「安全」、「環境」、「教育」と言う重要な方針を新たに経営基本方針に加えた、第2次の中期経営計画を策定中であります。

急激な環境の変化に対応するため、組織をスリム化することによって管理費をはじめとする固定費の削減に努めます。

また、利益率を高めるために「コストダウン」に取り組んでいますが、自己満足的なコストダウンではなく、他社に負けないコストダウンの実現が急務だと考えています。

工事量の減少を補うために、新しい事業領域の開拓や、地域に密着したエリア戦略の実行、そして少額工事にも積極的に取り組んでまいります。また、得意先の新しいニーズを掘り起こし、民間営業にも重点を置き、注力してまいります。

なお、平成13年4月1日より施行された「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」及び建設業法の遵守は当然のことであり、役職員の末端まで遵法の精神を徹底させてまいります。

## 中間決算概要（連結）

### 連結貸借対照表の要旨

科 目	第97期	第96期	科 目	第97期	第96期
	(平成13年9月30日現在)	(平成12年9月30日現在)		(平成13年9月30日現在)	(平成12年9月30日現在)
	百万円	百万円		百万円	百万円
流動資産	78,533	87,936	流動負債	64,036	67,814
現金預金	13,789	13,788	固定負債	12,219	15,038
売上債権	28,849	34,093	負債合計	76,256	82,853
棚卸資産	25,926	31,985	少数株主持分	24	54
その他	9,967	8,069	資本金	12,290	12,290
固定資産	50,664	50,544	資本準備金	14,520	14,520
有形固定資産	38,604	37,199	連結剰余金	25,358	28,569
無形固定資産	1,254	1,152	その他有価証券 評価差額金	774	219
投資等	10,805	12,192	為替換算調整勘定	27	25
資産合計	129,197	138,481	自己株式	0	0
			資本合計	52,916	55,573
			負債、少数株主持分 及び資本合計	129,197	138,481

### 連結損益計算書の要旨

科 目	第97期	第96期
	(平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	(平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)
	百万円	百万円
売上高	46,858	54,616
売上原価	44,352	51,356
販売費及び一般管理費	5,243	5,515
営業利益	2,737	2,255
営業外収益	214	203
営業外費用	177	174
経常利益	2,700	2,226
特別利益	43	928
特別損失	4,208	341
税金等調整前中間純利益	6,865	1,638
法人税、住民税及び事業税	85	102
法人税等調整額	2,361	624
少数株主利益	7	5
中間純利益	4,582	1,121

## 中間決算概要（単体）

### 貸借対照表の要旨

科 目	第97期	第96期	科 目	第97期	第96期
	(平成13年9月30日現在)	(平成12年9月30日現在)		(平成13年9月30日現在)	(平成12年9月30日現在)
	百万円	百万円		百万円	百万円
流動資産	74,523	83,282	流動負債	54,027	59,784
現金預金	12,595	12,648	固定負債	9,877	11,526
売上債権	27,961	32,799	負債合計	63,905	71,311
棚卸資産	24,473	30,457	資本金	12,290	12,290
その他	9,492	7,377	法定準備金	17,592	17,592
固定資産	41,572	42,760	剰余金	21,537	24,633
有形固定資産	29,765	29,621	評価差額金	769	214
無形固定資産	1,055	935	自己株式	0	-
投資等	10,751	12,202	資本合計	52,190	54,731
資産合計	116,095	126,042	負債及び資本合計	116,095	126,042

### 損益計算書の要旨

科 目	第97期	第96期
	(平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	(平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)
	百万円	百万円
営業収益	43,549	50,344
完成工事高	33,603	40,839
製品等売上高	9,945	9,504
営業費用	46,331	52,680
完成工事原価	32,716	39,118
製品等売上原価	8,821	8,479
販売費及び一般管理費	4,793	5,082
営業利益	2,781	2,336
営業外収益	174	195
営業外費用	146	149
経常利益	2,754	2,290
特別利益	25	917
特別損失	4,099	325
税引前中間利益	6,829	1,698
法人税、住民税及び事業税	79	80
法人税等調整額	2,363	624
中間利益	4,544	1,154
前期繰越利益	816	500
中間未処分利益	3,728	653

## 中間連結キャッシュ・フローの要旨

(単位：百万円)

科 目	第97期	第96期
	(平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	(平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	500	1,651
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	2,403	677
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	473	1,353
IV 現金及び現金同等物の中間期末残高	13,392	13,620

## 連結財務ハイライト

### 株主資本比率の推移 (%)



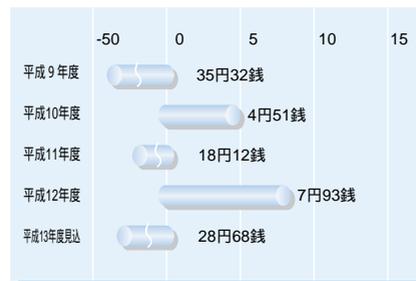
### 株主資本当期純利益率 (ROE) の推移 (%)



### 総資本経常利益率 (ROA) の推移 (%)

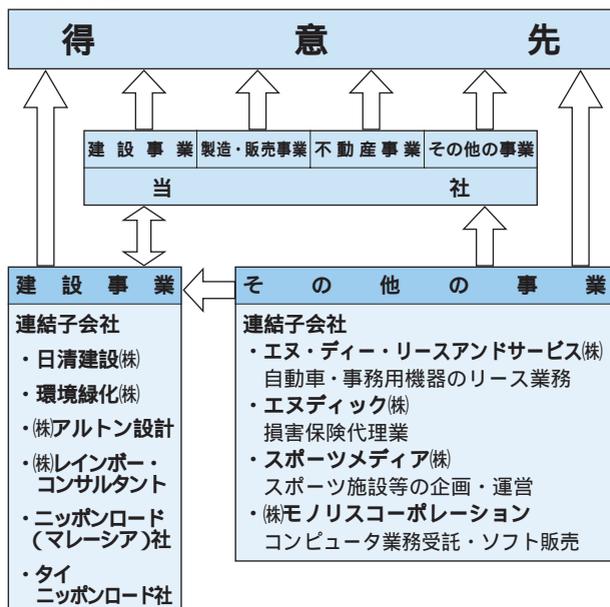


### 1株当たりの当期純利益の推移



## 連結セグメント情報

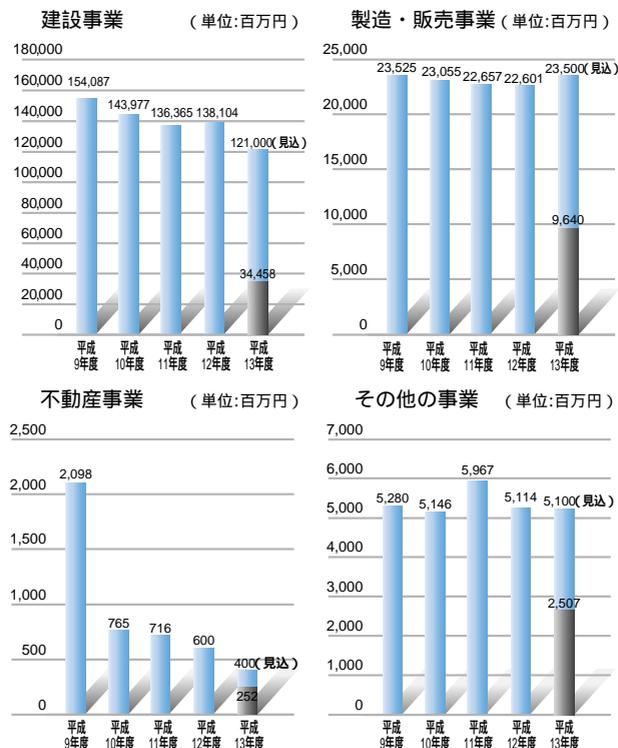
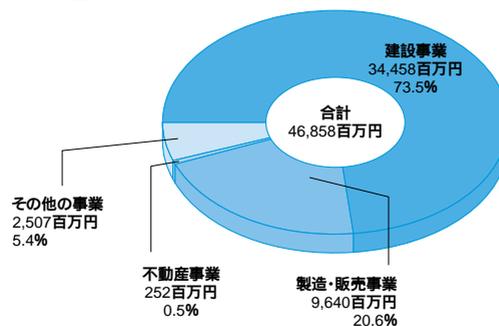
### 事業系統図



### 子会社情報

名 称	住 所
(連結子会社)	
日 清 建 設 (株)	東京都港区
エヌ・ディー・リースアンドサービス(株)	東京都港区
エヌディック(株)	東京都港区
スポーツメディア(株)	東京都港区
環境緑化(株)	東京都大田区
(株)モノリスコーポレーション	東京都港区
(株)アルトン設計	東京都港区
(株)レインボー・コンサルタント	東京都大田区
ニッポンロード(マレーシア)社	マレーシア国 セランゴール州
タイニッポンロード社	タイ国 バンコク都

### 売上高構成比



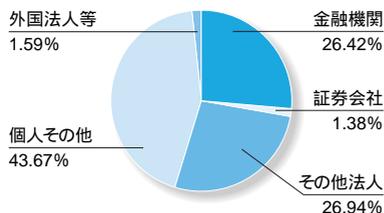
## 株式の状況

(平成13年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数	380,000,000株
発行済株式総数	97,616,187株
株主数	15,051名
大株主	

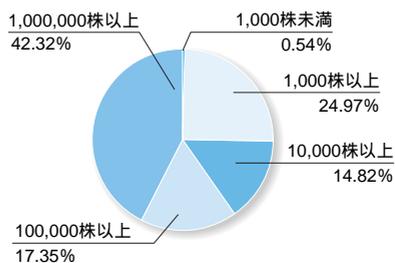
大株主名	大株主の所有株式数	発行済株式総数に対する割合
清水建設株式会社	21,834千株	22.4%
株式会社第一勧業銀行	4,874	5.0
株式会社東京三菱銀行	2,938	3.0
日本道路従業員持株会	2,256	2.3
住友生命保険相互会社	2,227	2.3
中央三井信託銀行株式会社	1,911	2.0
安田信託銀行株式会社	1,586	1.6

### 所有者別分布状況



(注) 構成比は株式数の比率を示しております。

### 所有株数別分布状況



(注) 構成比は株主数の比率を示しております。

## 会社の概要

(平成13年9月30日現在)

商号	日本道路株式会社
所在地	東京都港区新橋一丁目6番5号 tel. 03-3571-4891
設立	昭和4年3月10日
資本金	12,290,266,959円
従業員数	1,729名
主な事業内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 道路建設および舗装工事</li> <li>2. 一般土木工事</li> <li>3. 一般建築工事</li> <li>4. 環境整備工事</li> <li>5. スポーツ・レジャー施設工事</li> <li>6. アスファルト合材・乳剤の製造販売</li> <li>7. 産業廃棄物の処理並びに再生製品の販売</li> <li>8. 建設コンサルタント</li> <li>9. 不動産取引業務</li> <li>10. 建築設計・監理</li> </ol>

## 役員

(平成13年9月30日現在)

取締役会長	佐藤 弘 道
代表取締役社長	原 毅
代表取締役副社長	松 延 正 義 夫
代表取締役専務取締役	三 好 武 夫 彦
常務取締役	安 藤 龍 彦 男
常務取締役	村 井 節 郎
常務取締役	片 山 琢 郎
常務取締役	三 谷 章 夫
常務取締役	湯 村 龍 洋
取締役	土 居 俊 策
取締役	星 野 参 郎
取締役	中 澤 進 一
取締役	坂 田 耕 一
取締役	小 野 寺 修 喜
取締役	武 藤 茂 輝 紀
取締役	清 水 一 郎
常勤監査役	沢 井 義 次
常勤監査役	坂 本 正 安
監査役	杉 本 喜
監査役	後 藤 一